

# 住民税税額決定通知書の電子的交付に関する課題

現在、紙（正）・電子データ（副）で交付している住民税税額決定通知書を、電子データ（正）のみでの交付とする。

事業者が紙で従業員に配布したい場合は、電子データを事業者が印刷する。

公印をどうするかが課題。事業者が電子署名を確認して、その旨を従業員に伝えることで可としたり、従業員のスマホに送って確認するなど対応方策の検討が必要。

なお、このほかにも、地方税の現年課税（現在は翌年課税）や、年末調整制度の見直し検討（確定申告への一本化）など、中長期的に取り組むべき課題があります。

# 年末調整処理業務に関するコストの試算結果

項目	現在かかっているコストの試算結果	改善案を実施した場合のコストの試算結果	削減額	備考
企業側コスト	約2,300億円/年	約700億円/年	約1,600億円/年	
行政側コスト	約140億円/年	約15億円/年	約125億円/年	

※この試算はあくまでも費用の規模感をつかむための概算である。また、削減後のコストには、新たに必要となる情報システム投資やSaaS/ASPサービス利用費用などが含まれていない。今後、これらの点も含めて、精査していく必要がある。なお、行政側コストには、今回のヒアリングで対象としなかったため、普通徴収処理分が含まれていないが、税務署からの情報入手を紙から電子データに変えることにより、こちらも大幅な削減が期待できる。

## 試算方法の概要

### ●企業側コスト

- ・ヒアリングした5社の結果から、従業員一人あたりの年末調整処理業務に要する時間を想定し、これに、業務を担当する従業員一人あたりのコストと、全国の源泉徴収納税者数を乗じて算出した。
- ・なお、企業規模によって、従業員一人あたりの年末調整処理業務に要する時間が異なることから、企業規模に応じて所要時間をそれぞれ設定した。

### ●企業側コスト削減効果(削減後のコスト)

- ・前述の業務フロー(現状及び改善案)をもとに、作業項目(区分)ごとに期待される作業の削減効果を想定し、これに、現状のコストを乗じて試算した。

### ●行政側コスト

- ・ヒアリングした2団体の結果から、年末調整処理業務に要するコスト(外注費、派遣費用等)と、担当職員の所要時間を想定し、これに担当職員一人あたりのコストを乗じて総コストを算出。
- ・総コストを取扱い件数で除して、1件あたりのコストを算出。2団体の平均値から1件あたりのコストを想定。
- ・1件あたりのコストに、全国の源泉徴収納税者数を乗じて、全国の総コストを算出した。

### ●行政側コスト削減効果(削減後のコスト)

- ・前述の業務フロー(現状及び改善案)をもとに、各団体の作業項目ごとに期待される作業の削減効果を想定し、総コスト及び1件あたりのコストを試算。
- ・2団体の平均値から1件あたりのコストを想定。
- ・1件あたりのコストに、全国の源泉徴収納税者数を乗じて、全国の総コストを算出した。

- ・なお、企業側コストには、支社などから先で行われる配布回収作業分や、業務担当者分のオフィス賃料、人事システムなどの構築、維持費用など、含まれていない経費がある。行政側コストについても、庁舎やシステムの維持費など、厳密には含むべき費用が含まれていない。
- ・また、試算方法は、企業と行政でそれぞれ異なる。

# 社会保険手続きのワンストップ化について

# 社会保険・労働保険の種類

保険種別		支払先	保険料計算方法	備考
社会保険	健康保険	健康保険組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4-6月の賃金をもとに、保険料額表を用いて等級及び標準報酬月額を確認し、保険料率を乗じて保険料を算出。</li> <li>・賞与については千円未満を切り捨てた標準賞与額に保険料率を乗じて保険料を算出。</li> <li>・昇給等により標準報酬月額の等級が上下に2ランク以上変動した場合は、報酬月額変更届（月変）を出す必要がある。</li> </ul>	
	介護保険	健康保険組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準報酬月額及び標準賞与額に介護保険料率を乗じて算出。</li> </ul>	
	厚生年金保険	年金機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険と原則同じ。ただし等級及び標準報酬月額の上限及び下限が異なる。</li> </ul>	子ども・子育て拠出金も合算で支払う（事業主負担のみ）。標準報酬月額及び標準賞与額に拠出金率（0.2%）を乗じて算出。
労働保険	雇用保険	労働基準監督署など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金総額に雇用保険料率を乗じて算出。</li> </ul>	
	労災保険	労働基準監督署など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金総額に労災保険料率を乗じて算出。事業主負担のみ。</li> <li>・雇用保険と労災保険は合算してまとめて支払い。</li> </ul>	

# 社会保険・労働保険手続きの課題

- ・企業から役所等への書類提出手続きの負担軽減に加え、書類作成のための社内業務（標準報酬月額の計算や、標準報酬月額変更届の作成・提出など）の軽減も視野に入れた検討とする必要があります。

# 現在の電子申請等の問題点



図 現在の電子申請等の問題点(番号は下の表に対応)

表 問題点と対応策(番号は上の図に対応)

	問題点	対応策
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の手続きをそのまま電子化しただけで、利用者の利便性向上につながっていない。</li> <li>手続きを受領、処理する行政内部についても同様。行政職員のモチベーション向上につながらない。</li> </ul>	<p>【業務分析の実施、業務改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者、行政双方の業務分析を行い、業務改善、効率化策を検討した後、電子化すべき箇所、方法を検討する。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>手続き単位で電子化されており、実際の利用者の業務フローや利用している情報システムとの連携が取れていない。</li> <li>インタフェースそのものの使い勝手が悪い。</li> </ul>	<p>【API公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手続き申請・受領等の処理部分のAPIを公開し、システムベンダーやSaaS/ASP事業者などがインタフェース部分を構築、提供することにより、前述の業務改善に合わせた、利用者にとってより使い勝手のいいサービスとする。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に行政が持っている情報を添付書類や手続き等の形で再提出する機会が多く、利用者や手続き処理を行う行政双方にとって負担となっている。(市川市の試算では、各種申請に必要な書類の約7割が行政が既に持っている情報。)</li> </ul>	<p>【バックオフィス間連携(情報共有)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政が保有する情報を申請者の承諾のもと、他の手続きにも活用することにより、利用者、行政双方の利便性、効率向上を図る。</li> <li>現在、検討が進められているデータ標準化などの状況や企業コード統一の必要性、社会保障カードや電子私書箱などの検討状況なども勘案して進める必要がある。</li> </ul>

# 電子申請等の改善策と期待される効果

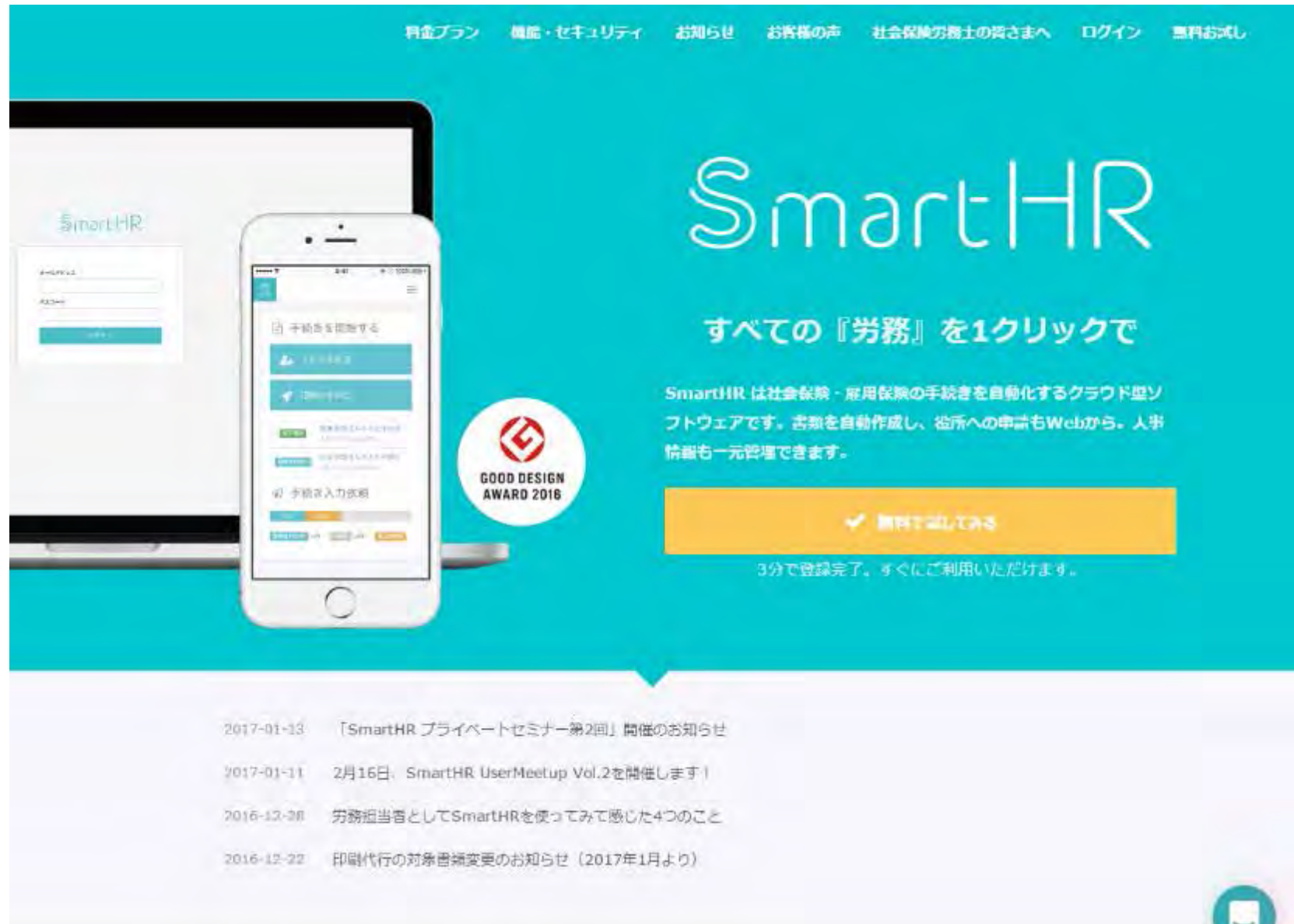


図 電子申請等の改善策(番号は下の表に対応)

表 改善策と期待される効果(番号は上の図に対応)

	対応策(再掲)	期待される効果
①	<b>【業務分析の実施、業務改善】</b> ・利用者、行政双方の業務分析を行い、業務改善、効率化策を検討した後、電子化すべき箇所、方法を検討する。	・利用者、行政双方の業務フローが簡素化され、必要箇所において電子的にやりとりできるため、業務効率が大幅に向上する。
②	<b>【API公開】</b> ・手続き申請・受領等の処理部分のAPIを公開し、システムベンダーやSaaS/ASP事業者などがインタフェース部分を構築、提供することにより、前述の業務改善に合わせた、利用者にとってより使い勝手のいいサービスとする。	・公開されたAPIをもとに、社内インフラを有している企業ではシステムベンダー等が組み込み、有していない企業ではSaaS/ASP事業者などが提供するサービスを使用することで、インタフェースが使いやすくなるとともに、業務フローに即して手続きが完了するため、業務効率が大幅に向上する。
③	<b>【バックオフィス間連携(情報共有)】</b> ・行政が保有する情報を申請者の承諾のもと、他の手続きにも活用することにより、利用者、行政双方の利便性、効率向上を図る。 ・現在、検討が進められているデータ標準化などの状況や企業コード統一の必要性、社会保障カードや電子私書箱などの検討状況なども勘案して進める必要がある。	・既に行政が保有している情報については、添付書類や新たな申請手続きの必要がなくなるため、添付書類数が大幅に削減されたり、手続きそのものが不要になるなど、利用者、行政双方にとって、業務効率が大幅に向上する。

# クラウドサービスの例 (KUFU社のSmartHR)

The image shows a landing page for SmartHR, a cloud-based HR service. The page has a teal background. At the top, there is a navigation bar with links: 料金プラン, 機能・セキュリティ, お知らせ, お客様の声, 社会保険労務士の皆さまへ, ログイン, and 無料お試し. On the left, there is a laptop and a smartphone displaying the SmartHR interface. The smartphone screen shows a menu with options like '申請を提出する', '給与入力', and '申請入力依頼'. In the center, there is a circular badge for 'GOOD DESIGN AWARD 2016'. To the right, the text reads 'すべての『労務』を1クリックで' followed by a description of the service. Below this is a yellow button labeled '無料お試しする' and a note that registration is completed in 3 minutes. At the bottom, there is a list of news items with dates and titles.

料金プラン 機能・セキュリティ お知らせ お客様の声 社会保険労務士の皆さまへ ログイン 無料お試し

## SmartHR

すべての『労務』を1クリックで

SmartHR は社会保険・雇用保険の手続きを自動化するクラウド型ソフトウェアです。書類を自動作成し、役所への申請もWebから。人事情報も一元管理できます。

✓ 無料お試しする

3分で登録完了。すぐにご利用いただけます。

- 2017-01-13 「SmartHR プライベートセミナー第2回」開催のお知らせ
- 2017-01-11 2月16日、SmartHR UserMeetup Vol.2を開催します！
- 2016-12-28 労務担当者としてSmartHRを使ってみて感じた4つのこと
- 2016-12-22 印刷代行の対象書類変更のお知らせ（2017年1月より）



# クラウドサービスの例 (free)



導入事例

機能索引

Google™カスタム検索



ログイン



入退社手続

勤怠管理

給与計算・明細  
の作成

年末調整の計算

マイナンバー  
管理

価格・プラン

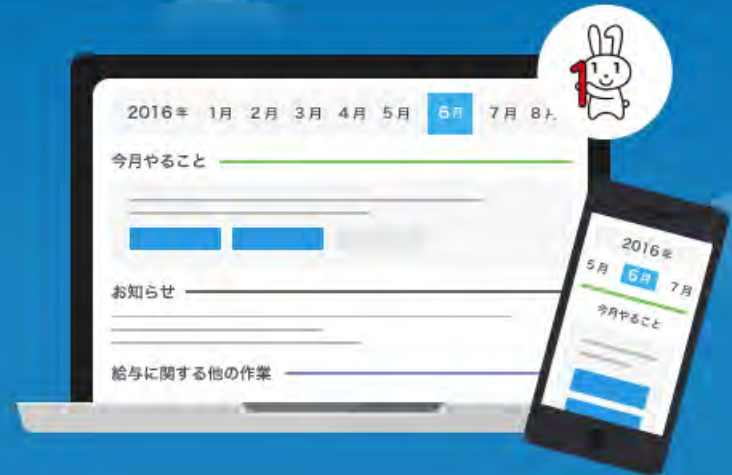
給与の基礎知識

## 社会保険料をカンタンに計算。 法律改正にも自動対応。 算定基礎届も

社会保険の計算なら、クラウド給与計算ソフト free (フリー)。  
クラウドなので、社会保険料率の変更にも対応。自動で反映します。  
定時決定で必要な、算定基礎届の作成にも対応しています。

🕒 今すぐ無料で試してみる

🎥 デモ動画を見る



導入のご相談はこちら

☎ 03-4560-9926

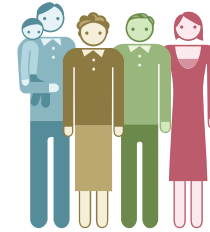
(平日10:00-12:00, 13:00-18:00)

# 自前主義からの脱却

従来



役所



住民

これから



役所



役所

民間の情報

オープンデータ  
/サービスAPI

人々が日常的  
に使うサイトや  
サービス

他の  
サービス



住民



住民